

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

【今週のチェック・ワード】

【規模の経済について】

先日は大阪・守口市を訪問する機会があり、講演前に余裕がありましたことから、パナソニック本社にある、「松下幸之助歴史館」を見学致しました。

私もお縁があり、PHP研究所の親友から、松下幸之助翁の偉大さを伺い、知っているつもりでしたが、その苦勞とそれを乗り越える知恵と勇氣、決断力と行動力に改めて触れ、大いに感動致しました。

そして、歴史館見学の中、ビデオから発せられる松下幸之助翁は、その肉声で、「人々に良い品を安くお届けする為にも大量生産・大量販売型の規模の経済を追い求めるべきだ。」との発言をされていました。

大切なご指摘かと思えます。

ご存知のように規模の経済とは、「生産量の増大に伴い、原材料や労働力に必要なコストが減少する結果、収益率が向上すること。スケールメリットを活かした企業活動を指す。

日本の高度成長期には鉄鋼、石油化学産業などが典型的であった。

最近ではソフトウェア産業などにおいて注目されている。

規模の経済を成立させるには企業戦略を明確にした上で、注力分野とそうでない分野を見極め、資本投下の所謂、“選択と集中”を実践することが重要となる。」

などと解説されていることはご高承の通りです。

しかし、僭越ながら、私はここで二つ、松下幸之助翁のお言葉に疑問を感じました。

それは即ち、

1. 大量生産大量販売を守るのであれば、松下電器時代になされた熱海会議の時のようにもっと販売部門も大切にしておくべきではなかったのか？
2. 先進国は先進国故、需要が落ちており、規模の経済の理論が容易に適用出来なくなってきている。

従って、このまま、規模の経済を追い求めていくのであれば、グローバルマスで勝たないと生き残れない。

そして、先進国市場では、松下幸之助翁が追い求められた質の勝負をする事業ポートフォリオをもう少し拡大しても良いのではないか？」

と私は考えました。

企業経営は本当に難しいと感じた次第です。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾政府・外交部は、米国のマティス国防長官が、沖縄県の尖閣諸島が日米安全保障条約の適用範囲であると明示ことに対し、

「尖閣諸島は、台湾に付属する島であり、歴史、地理的にも固有の領土であることに疑いを抱く余地はない。」

との主旨の反論を行っている。

日米に近いと見られる台湾の現政権ではあるが、台湾自身のアイデンティティにも関する領土問題であるだけに、こうした反論を行っているものと見られる。

今後の動向をフォローしたい。

[中国]

米国との新たな大国の関係を構築しようとしている中国本土は、米国のトランプ新政権との関係を、如何なる立ち位置で推進していくのか模索している。

こうした中、中国本土国営の新華社通信の中で、中国本土で外交を統括する楊潔篪国務委員は、トランプ米政権で国家安全保障担当の大統領補佐官に就いたマイケル・フリン氏と電話で協議し、楊氏は、

「双方の違いや敏感な問題をうまくコントロールし、米中関係をよりよく発展させたい。」とコメントし、米国に対して「探り」を入れる対応を示している。

今後の動向をフォローしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. ミャンマー情勢について
2. 日米中関係について
3. 中国本土、国内情勢について
4. 中国本土、外貨準備高について
5. アフガニスタン情勢について
6. 中豪関係について
7. 中国本土・王外相の動向について
8. 南シナ海問題について

—今週のニュース—

1. ミャンマー情勢について

多民族国家であるミャンマーでは、古来、民族問題を背景とする対立が存在している。

そしてまた、その民族問題を利用して周辺国が多民族国家の中でも大勢力となるビルマ族に対する圧力を掛けてきた歴史がある。

こうした中、ミャンマー西部ラカイン州でイスラム教徒ロヒンギャに対する人権侵害の報告が相次いでいる問題で、国連人権高等弁務官事務所は、昨年10月から続く治安部隊による掃討作戦で、数百人のロヒンギャ住民が死亡した可能性が高いとする報告書を発表した。

今後のミャンマー情勢を民族問題の視点からも注視していきたい。

また、ミャンマーの仏教はピュアな小乗仏教であり、清純な仏教徒も多いと一般的に見られている。

しかし、そうした中、今般、ミャンマー西部ラカイン州の仏教僧院などで覚醒剤の一種であるメタンフェタミンの錠剤約400万錠が押収され、僧侶3人が逮捕されたとミャンマー国営紙などが報じている。

こうした事態を見ても、現在のミャンマーにはまだまだ多くの矛盾が潜んでいることを意識しておかなくてはなるまい。

2. 日米中関係について

日本の安倍首相と米国のマティス国防長官の会談で、中国本土が領有権を主張する沖縄県の尖閣諸島に日米安全保障条約第5条が適用されると確認したことを受け、中国本土政府・外交部は予想通り、

「釣魚島は古来、中国固有の領土であり、これは改ざんが許されない歴史的事実である。」と反発するコメントを示した。

また、日米が海上からの発射もできる迎撃ミサイルの共同開発をする中、中国本土は、複数の核弾頭を搭載でき、米国を射程に含むとされる新型大陸間弾道ミサイル「東風5C」の発射実験について、その事実を認める発表を行っている。

日米、就中、軍事的には中国本土に対して厳しい姿勢を見せる米国のトランプ新政権を意識しての行動とも見られている。

今後の米中関係をフォローしたい。

尚、トランプ政権が経済面でも中国本土に対して厳しい姿勢に出るのか否かについてはもう少しその動向を見極めてから判断していく必要がある点、付記しておきたい。

3. 中国本土、国内情勢について

香港メディアは、

「胡錦濤前国家主席は旧正月直前の1月26日、広州の花市場を視察した。」

と伝えるとともに、胡前国家主席に付き添う胡春華氏とのツーショット写真も掲載されている。

習近平国家主席が今年後半の2期目政権発足に向けて政権基盤を強める中、胡前国家主席が、胡春華氏の最高指導部入りを後押し、また、同じく共青团出身の李克強首相らを側面支援する動きではないかと思われる。

特に、胡春華氏は「ポスト習」の最有力候補の一人とみなされ、習近平国家主席の基盤確立に対抗しようとしているとも見られている。

今後の中国本土国内政治情勢を注視したい。

4. 中国本土、外貨準備高について

筆者は、国際金融市場には、中国本土の通貨・人民元の基軸通貨に向かう動きを嫌う動きは間違いなく存在すると見ている。

そして、当面は、その人民元の魅力が弱まるよう、人民元の現基軸通貨・米ドルに対する価値は低い方が良く、人民元の対米ドル為替レートは、人民元安による中国本土の輸出攻勢が出ない程度まで下落トレンドにある。

これに対して、中国本土政府は人民元の一定価値を維持しようと為替介入をし、人民元防衛に走る。

その結果として、中国本土の外貨準備高は下落傾向にある。

こうした中、中国本土の中央銀行である中国人民銀行が発表した本年1月末の外貨準備高は、前月対比123億米ドル減少し、2兆9,982億米ドルとなっている。

これにより、中国本土の外貨準備高は7カ月連続の減少となっており、2011年2月末以来、約6年ぶりに一つの節目となる3兆ドルを割り込んだことになる。

今後の動向をフォローしたい。

5. アフガニスタン情勢について

国連のアフガニスタン支援団は、

「アフガニスタンでは、昨年1年間に戦闘や自爆攻撃などに巻き込まれた民間の死傷者数が1万1,418人に上り、記録が残る2009年以降で最多となった。」

と、その報告書で発表している。

アフガニスタンは、残念ながら、まだまだ平和の秩序には入っていない。

こうした中、今般、そのアフガニスタンの首都カブールにある最高裁判所近くではまた、爆発事件があり、少なくとも20人が死亡する事件が発生している。

今後の動向をフォローしたい。

6. 中豪関係について

オーストラリアを訪問中の中国本土・王毅外相は、首都・キャンベラでビショップ豪外相と会談した。

その席上、王外相は中豪両国の経済協力の強化を強調した上で、

「国際貿易体制を守り、各種の保護主義に反対する積極的なシグナルを共同で発信しなければならない。」

とコメントしている。

尚、こうした延長線上で、中国本土との関係が深いオーストラリアが、米国に代わって中国本土と組み、新たな形の太平洋自由貿易投資協定の締結に動く可能性も否定出来ず、注視したい。

7. 中国本土・王外相の動向について

ドイツのボンで今月中旬に開催される予定の主要20カ国・地域(G20)外相会議に、中国本土の王毅外相が出席しないとしている。

中国本土政府関係者によると、王外相の代わりに李保東・外務次官が出席するとされている。

欠席理由は定かではなく、中国本土国内で権力関係に関する何か動きがあるのかもしれないと見られており、注視したい。

8. 南シナ海問題について

米国軍部にとっては、米中軍事関係はセンシティブな問題である。

こうした中、南シナ海の上空を飛行していた米海軍のP3哨戒機に、中国本土軍の早期警戒機が急接近したと米国の太平洋軍司令部が発表している。

同発表によると、中国本土軍機は米軍機に約300メートルまで接近していたと見られ、米軍は、「危険行為」として中国本土側に申し入れをしている。

今後も、こうした緊張感を高める事態は米中間では増え、互いに牽制し合うこととなろう。

9. タイ情勢について

タイ検察当局は、

「ワチラロンコン新国王の経歴などを報じた英国のBBCの記事を、自身のフェイスブックに共有して、タイ王室の名誉を傷つけた。」

との内容を以って、学生活動家のタイ人男性を不敬罪などで起訴したと発表している。

新国王に対する国民の信頼が確立していない中であって、こうした事態はタイ情勢を確認する上で、フォローしていく必要がある。

〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

韓国の次期大統領選は、本命候補がなかなか見られぬ中、主要政党は4党に分裂し、更に混迷の様相を深めている。

そして、北朝鮮、中国本土を意識し、「大陸志向型国家運営姿勢」を示す政権が多派政権になる可能性が高まりつつあるものと見られており、特に、日米とは距離を置くのではないかと思われる「文在寅」・前「共に民主党」代表が有利な戦いを進めていると見られている。

尚、次期大統領選挙に影響を与える朴大統領に対する事情聴取が実施されており、フォローしておきたい。

この事情聴取は、朴大統領の友人による国政介入事件をめぐるものであり、特別検察官の捜査チームによるものであった。

更にまた、韓国の朴政権に批判的な作家らを列挙した「ブラックリスト」が作成された問題で、特別検察官は、趙・前文化体育観光相と金・元大統領秘書室長を職権乱用罪などで起訴している。

捜査チームは朴大統領も共犯者として扱っているとしている。

今後の政局と次期大統領選に対する影響を注視したい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. LG化学、業況について
2. 外貨獲得産業について
3. 海運業業界の動向について
4. 韓国財界動向について
5. 外国人株式保有について
6. 船舶受注について
7. 米韓関係について
8. 豪韓スワップについて
9. 雇用動向について

—今週のニュース—

1. LG化学、業況について

韓国の主要企業の一つであるLG化学は、カーボンナノチューブを生産する世界最大の工場（年産400トン）を建設し、この1月から量産に入った。

粉末状のカーボンナノチューブは、ご高尚の通り、導電率と熱伝導率が高い一方で、強度が鉄鋼の100倍に達し、既存の素材に代わる素材または既存素材と合成して性能を高める素材として使

われるものとして期待されているものである。

尚、カーボンナノチューブの全世界の市場規模は昨年段階で824トンと見られており、まだそれほど大きくはないが、2020年には1,335トンに達し、年平均10%以上伸びると見られている。

特に最近では電気自動車の市場が拡大し、バッテリー性能を高めるために必要なカーボンナノチューブの需要が急速に高まっている。

こうしたことから、LG化学に対する期待は大きく向けられている。

2. 外貨獲得産業について

韓国は、造船業や鉄鋼業が外貨獲得産業のひとつとして恒常的に米ドル資金不足にある韓国経済を底辺から支えてきている。

しかし、これらの産業界にも最近では中国本土勢の追い上げが顕著に見られている。

今後の動向をフォローしたい。

3. 海運業界の動向について

海運コンサルティング会社であるアルファライナーは、

「現代商船、高麗海運などを含む韓国のコンテナ輸送力は昨年末現在51万TEU（1TEUは20フィートコンテナ1個分）で、韓進海運が法定管理（日本の会社更生法に相当）の適用を受ける前の昨年8月末（106万TEU）に比べて59%も減少している。」

と発表している。

韓国最大の海運会社だった韓進海運が事実上の破産に追い込まれ、韓国海運業のコンテナ輸送能力が半減したと言えよう。

貿易大国として海運会社は国家運営の大きな役割を果たしていただけない、朴政権が韓進海運を倒産にまで追い込んだ裏には政治的背景があるのではないかとの憶測も、こうしたデータから改めて出されてくる状況である。

今後の動向をフォローしたい。

4. 韓国財界動向について

韓国トップ企業と言われる三星電子は、韓国財界を代表する団体で、日本で言えば、経団連に相当する全国経済人連合会（全経連）に脱退届を提出した。

朴大統領を巡る疑惑から、政経癒着との批判が強まったことを受けた退会であると見られる。

また、他にも脱退を伝えた財閥があると伝えられている。

こうしたことから、全経連は存続の危機にあると見られており、これがまた、世界の韓国経済界に対する不信に繋がっていく危険性もある。

今後の動向をフォローしたい。

5. 外国人株式保有について

金融監督院は、

「外国人が韓国で保有する株式の総額が本年1月末現在で501兆9,600億ウォンとなった。」と報告している。

これにより、外国人の株式保有金額は初めて500兆ウォンの大台を突破したこととなる。

また、これは韓国の時価総額の32%に相当するものであり、その水準は、日本の一部上場株に於ける外国人株式保有比率とほぼ同水準となる。

今後の動向をフォローしたい。

6. 船舶受注について

造船・海運市況を分析する英クラークソンによると、本年1月の世界の船舶発注量は60万CGT（標準貨物船換算トン数、31隻）で、前年同月の56万CGT（44隻）とほぼ同じとなっている。

そして、韓国造船業界は、今年1月には、中国本土と日本を抑え世界1位の受注実績を上げている。

今後の動向をフォローしたい

7. 米韓関係について

米国のティラーソン国務長官と韓国の尹外相は電話で会談した際に、ティラーソン国務長官が、北朝鮮の核開発について、

「差し迫った脅威がある。」

との見解を示し、米韓両国の最優先協議課題としたと伝えられている。

筆者の見るところ、米国はまず、北朝鮮問題を背景に韓国を米国寄りに引きつける動きに出ていると見られる。

今後の動向をフォローしたい。

8. 豪韓スワップについて

中央銀行である韓国銀行は、豪州の中央銀行であるオーストラリア準備銀行との間で、韓国ウォンとオーストラリアドルの通貨交換（スワップ）協定を2020年2月7日まで約3年間延長したと発表した。

恒常的に基軸通貨資金不足にある韓国にとっては、経済が強いと見られる豪州との間でこうしたスワップ契約が延長されたことは、安心感の高まる動きとなると見ておきたい。

9. 雇用動向について

韓国政府・企画財政部は、昨年12月の製造業就業者数が443万7,000人となり、前年同月を11万5,000人下回ったと発表している。

輸出不振、大企業の経営不透明などを背景に製造業の雇用が減少、就業者全体の伸びも大幅に鈍化していると見られている。

また、昨年12月の全体の就業者数は前年同月対比で28万9,000人の増加に留まり、増加幅は前年同月の49万5,000人増よりも縮小している。

尚、昨年12月の失業率は3.2%で前年同期と同じとなっているが、30代の失業率は2.7%から3.0%へと上昇している。

今後の動向をフォローしたい。

【トピックス】

仕事をしていると、しばしば、

「歩留まりを良く考えて計画を立てなさい。」

などと言われます。

この歩留まりとは、そもそもは、

「製造など生産全般において、原料（素材）の投入量から期待される生産量に対して、実際に得られた製品生産数比率」のことを指す。」

などと定義されています。

また、歩留まり率は、歩留まりの具体的比率を意味し、

「生産性や効率性の優劣を計る一つの目安となることも定義されており、例えば、一般的な話としては、半導体製品では、生産した製品の全数量の中に占める、所定の性能を発揮する良品の比率を示す。」

とも認識されています。

こうしたことから考えると、即ち、

「歩留まりが高いほど原料の質が高く、かつ製造ラインとしては優秀である。」

とも言え、生産過程においては、この歩留まり率を一つの指標にして経営管理をしていくこととなります。

ここで、もう少し具体的に見てみましょう。

例えば、縫製の過程に於いて、同じ縫製方法を使って、原材料の繊維の反物10から100着の洋服を生産できる場合と、反物6から同量の100着の洋服が生産できる場合では、後者の反物の方が縫製がし易く無駄な部分の出にくい大きさの原材料、或いは質が良い反物とされます。

また同じ反物10を使って洋服を100着生産できる方法と、洋服120着を生産できる方法があった場合、後者の縫製方法の方が優れているとされます。

そして、これらは歩留まりが良いと言われるのであります。

また、こうした考え方は、例えば食料生産（農業・食品加工）などにも適用され、原料に対する可食部の比率を指し、その残りが所謂、食品廃材となるのであり、この食品廃材を出さないようにする為に経営努力をするのであります。

こうしたことを意識して、もう一度、歩留まり率を工業分野の視点から纏めて見ると、

「工業製品の製造数に対する良品（不良品の対義語）の比率」

を指すということにもなりましょう。

そして、歩留まりが低いと、その分余計に原料が必要となり、それが製造コストを圧迫するため生産・製造分野での歩留まり向上は、重要視される経営課題の一つとなるのであります。

ところで、企業の中でお話を伺っていると、

「最近では新人達の転職が多く、歩留まりが悪い。」

或いは、

「最近では、良い人材ほど他社に引き抜かれ、悪い人材ほど辞めない。歩留まりが悪い。」

などと言ったお話を小耳に挟みますが、「人の質」などに関してもこの、「歩留まり」と言う言葉を使っているようです。

尚、英語の *yield rate* は、日本語の「歩留まり」および「歩留まり率」とほぼ同義となるようであります。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

私は、毎週必ず新幹線に乗ります。

その為、ジェイアール東海の新幹線予約サイトでかつ、クレジットカード、そして、ワンタッチ改札入場の可能なエクスプレスカードとそのICカードをフル活用しており、便利なのですが、そのカードをいっぺんに二種類とも落としてしまいました。

しかも、自宅近くではなく大阪、そして大切な講演前に落としたことに気づき、カードストップも講演後、交番の届けも講演後となりました。

正に不覚でした。

しかし、最近、落とし物が多く、私は周囲から、「落とし魔」とまで言われている情けなさです。

ところで、仕方なくカードの使用停止手続きと再発行手続きに入りましたところ、その手続きしようとする機械対応ばかりで、話をしたい相手はなかなか出てこない、やっと人が出てきて手続きに入ると、「それは私の担当ではなく答えられない。」と文字通り、たらい回し。

私は思います。

「機械化、IT化が進み便利になりましたが、異例の対応、複雑な対応が出来ない機械化、IT化はやはり不十分であり、また、その機械やITの不十分さを人がカバーしないような仕組みにしているのは制度設計の不十分さを意味する。」

と私は感じます。

「ものを落とすな。」

と言われれば、それまでですが、不測の事態は起こり得る、それに迅速に対応出来てこそ、便利と言うものであり、私はやはり、

「機械化、IT化にはまだまだ限界がある。」

と考えており、これに頼り過ぎないことだと考えています。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

bog down with=行き詰まる

私は、

「世界は秩序の変化に於いて、行き詰まりつつある。」

と感じています。

そして、例えば、主要国を見ても、

「米国はトランプ政権の動きにより、行き詰まりつつある。

英国はEU離脱を背景に行き詰まりつつある。

中国本土は国内問題を背景に行き詰まりつつある。

日本は巨額の財政赤字問題を背景に行き詰まりつつある。

フランスは保護主義を背景に行き詰まりつつある。

ロシアは経済問題を背景に行き詰まりつつある。」

などと言えましょう。

そして、世界は混沌とし、今後は混乱に向かうかもしれません。
混乱は、無政府状態を生む可能性を高めます。

行き詰まりを解消するものは信頼を基にした融和しかないと思います。
世界は大きな過渡期に差し掛かっており、良い方向性を見出す必要があるのではないのでしょうか。

bog down with=行き詰まる

I just feel that the World is going to bog down with the change of global order.

And for example, I can say that;

USA is going to bog down with Trump new administration's radical policy.

UK is going to bog down with the BREXIT issue.

Mainland China is going to bog down with domestic problems.

Our Japan is going to bog down with huge fiscal deficit issue.

France is going to bog down with the protectionism.

Russia is going to down with the domestic economical issues.

Now is the time of Chaos and the World may be going to go the direction of disorder and disorder may go to the direction of anarchy.

I believe that the reconciliation based on reliance is needed for our current world and it is the most important for us now.

Anyway now is the important transition period and we must look for the right direction for our future.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／1, 149.47（前週対比－2.10）

台湾：1米ドル／31.00ニュー台湾ドル（前週対比＋0.05）

日本：1米ドル／113.65円（前週対比－0.50）

中国本土：1米ドル／6.8778人民元（前週対比－0.0061）

2. 株式動向

韓国（ソウル総合指数）：2,075.08（前週対比＋1.92）

台湾（台北加権指数）：9,665.59（前週対比＋210.03）

日本（日経平均指数）：19,378.93（前週対比＋460.73）

中国本土（上海B）：3,196.699（前週対比＋56.529）

以上
草の根の辻説法師を目指す
真田幸光